

令和8年度

# 事業計画書及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

# 事業計画

令和8年4月1日

)

令和9年3月31日

## 令和 8 年度 事業計画

### I 基本方針

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が、培ってきた経験と能力・知識を地域社会に役立て、働くことを通じて生きがいを得るという理念に基づき、超高齢社会が抱える課題を解決する役割の一端を担ってきました。

内閣府の「令和 7 年版高齢社会白書」によると、令和 6 年の労働力人口は 6,957 万人で、うち高齢者と呼ばれる 65 歳以上の方は 946 万人となっています。その割合は 13.6% ですが、60～64 歳を加えた人口は 1,522 万で 21.9%（前年比 0.2 ポイント増）、労働力人口の 5 人に 1 人が 60 歳以上という状況が続いています。また「定期的に」又は「不定期だが」収入を伴う仕事をしている 60 歳以上の方は 4 割を超えており、65 歳以上でも 35.6% となっています。さらに、60 歳以上で仕事をしている主な理由を聞いたところ「収入のため」と回答した割合が 5 割以上で最も高く、何歳頃まで収入を伴う仕事がしたいかについては「75 歳くらいまで」、「80 歳くらいまで」又は「働けるうちはいつまでも」と回答した割合を合計すると 4 割を超えており、高い就業意欲があらわれています。

今後も高齢化が進行する中で生きがいに満ちた人生を送るためには、高齢者が様々な就業や社会参加の機会を得られるとともに、生涯に亘って健康に過ごせることがますます重要になっていきます。

令和 7 年度は、日本の夏平均気温偏差が 3 年連続で 1898 年以降の統計開始以降最も高い値となるなど記録的な暑さが猛威を振るった年で、6 月には、職場における熱中症対策の強化のため改正労働安全衛生規則が施行されました。また本事業団が、前年 11 月のフリーランス法の施行に伴う新たな契約方法へ移行を始めた年でもありました。

令和 8 年度は第 5 次中期計画の最終年度であるとともに、第 6 次中期計画の策定年度でもあります。これまで第 5 次中期計画の重点課題にかかる事業を中心に進めてきましたが、継続的な実施が必要な事業も含め、令和 8 年度も積極的に取り組みながらその成果と課題の検証を行い、第 6 次中期計画に活かしていきます。

## II 実施計画

### 1 会員数増加と会員のスキル向上

#### (1)新規会員の加入促進

ア 事前送付する必要書類に入会希望者が記入した上で、月2回実施する会員登録説明会に参加し、そのまま入会手続きが行える即日入会制度を推進します。

イ 担当の理事や班長、職員が地域に出向き、入会希望者が参加しやすい会員登録出張説明会を実施します。

ウ 事業団のPRを兼ねた市民向けセミナー等の開催日に合わせて会員登録説明会を実施します。

エ 会員登録説明会に参加しにくい入会希望者のために、事業団のホームページ上の動画を視聴した上で来所し、諸手続きを行えば会員になれるWeb仮入会制度を推進します。

#### (2)退会会員の抑制

ア 発注者の理解や家族の同意を得ながら、年齢ガイドラインに沿って、就業意欲のある会員の就業延長を後押しします。

イ 親睦交流活動を奨励し地区班活動の活性化を促すことで、就業以外にも活動・活躍の場があることを周知していきます。

ウ 体力の低下や健康への不安が退会に繋がらないよう、体力の維持向上や健康づくり、増進のための講座やセミナー等を開催します。

#### (3)女性会員の増強

ア 引き続き女性限定の会員登録説明会を実施します。

イ 女性向けのセミナーや講習会を適時開催することで、女性の入会者を増やします。

ウ ホームページに女性会員の就業状況を掲載するなど、入会検討者の参考となる情報を増やし、入会を促進します。

#### (4)会員資質の向上（研修会・講習会の実施）

ア 研修会や講習会の実施により、就業に必要な技術・技能の習得やマナーの向上を図ります。また、新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理・衛生講習を引き続き実施します。

イ 研修の参加条件が会員資格を有することとなっている県シルバー連合会主催の「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用し、会員確保や知識・技能の向上を図ります。

#### **(5)新しい広告媒体の活用**

ア 事業団活動をPRするため、SNSなど訴求効果の高い広告媒体を積極的に活用します。

## **2 安全・衛生対策と適正就業の推進**

### **(1)安全管理委員会の実施**

ア 安全管理委員会を毎月開催し、安全パトロールを実施しながら、会員の安全就業や事故防止を推進します。

イ 安全のしおり等を活用して「安全はすべてに優先する」という意識を、会員及び職員に徹底します。また、会員が起こした事故や不祥事などについて、文書配付や会員向け専用サイト（Smile to Smile）などを通じて確実に周知することにより情報共有と再発防止に努めます。

ウ 「自分も周りの人にも、怪我をしない・させない」という意識を強くもって就業するよう、あらゆる場面で会員に周知徹底します。

エ 類似の事故が発生した作業については、新たな作業方法や手順などに関して検討を加えながら、より安全で効率的な作業となるよう見直し、会員に周知していきます。

オ 故意又は重大な過失による事故を起こした会員への処分を安全管理委員会で協議し、決定します。

### **(2)派遣事業における衛生委員会の実施**

ア 衛生委員会の定期開催と職場巡視の実施により、会員の労働災害などを未然に防ぎます。

イ 会員の健康保持・増進を図るとともに産業医による健康相談などを実施します。

### **(3)安全基準の遵守と安全就業意識の浸透**

ア 全車に設置しているドライブレコーダーにより、交通事故やトラブルの状況を把握し、交通法令遵守とともに、安全就業への意識の浸透を図ります。

イ 生活道路の法定速度の引き下げや自転車の交通違反に反則金が導入されるなどの改正道路交通法の施行に合わせて、引き続き会員の交通安全教育を実施します。

ウ 故意または重大な過失による事故を起こした場合には処分を科すこともあり得ることを周知徹底します。

#### **(4) 会員の高齢化に合わせた啓発活動の推進**

ア 自転車による就業前後の事故を防ぐため、「家を出てから帰るまでが仕事」という意識を徹底し、自転車の安全運転と交通ルールの遵守を呼びかけます。

イ 会員の健康と安全に配慮し、猛暑時季の就業環境への対応を検討します。

#### **(5) 適正な就業の推進と点検の継続**

ア 就業の実態を適宜点検・把握することで、就業形態の適正化に努めます。

イ 会員相互の共働・共助を実現するため、ローテーション就業を積極的に取り入れます。

### **3 就業機会の拡大**

#### **(1) ニーズ把握と情報発信強化**

ア 事業団まつりの開催や、各地区の公民館まつりへの参加、地区班によるボランティア活動の実施などを通じて、事業団の業務内容を広く市民にPRします。

イ 企業訪問や広報媒体を活用して、事業団を積極的にPRすることで受注拡大に繋がります。

ウ ハローワーク等関係団体との情報交換やセミナー開催等により、求人ニーズの把握や会員確保、就業機会の拡大を進めます。

#### **(2) 公共事業等の受注拡大**

ア 市長との面談や市関係部局との懇談などにより、事業団運営の課題や行政からの要望などを把握し、受注拡大に繋がります。

イ 平塚市との協定に基づき、空き家管理業務の周知に努めます。

### (3) リピート顧客増への取組

ア 過去に事業団を利用した顧客に対し、業務案内等を送付することで受注の継続に繋がります。

イ 常に親切・丁寧な仕事を心掛け、リピーターの確保と増加に努めます。

### (4) 未就業会員向け施策の充実

ア 引き続き就業情報説明会と就業相談会を同時開催し、就業情報の提供や希望職種への就業を促進します。

イ あらゆる機会を通じて就業情報を会員に公開することにより、公平な就業機会の提供や未就業会員の減少を図ります。

ウ 会員向け専用サイト（Smile to Smile）に就業情報や取組情報などを積極的に発信し、会員への周知に努めます。

エ 会員に実施した意向調査の結果を踏まえ、意欲はあるものの就業できない会員や、ボランティア活動などに注力する会員をサポートします。

### (5) 新規事業及び独自事業の展開

ア チラシやパンフレットを活用して事業団の実績や発注するメリットをPRし、ビジネスチャンスに繋がります。

イ SNSを活用して会員の手作り製品を販売する方法を検討します。

ウ 会員手作りの製品や野菜を販売する機会を提供するため「いきがいマルシェ」を毎月開催します。

エ 近隣シルバー人材センターとの連携強化を進めます。

### (6) 女性会員向けの就業先確保

ア 女性会員の増加に対応するため、就業先の開拓に取り組みます。

イ 女性が就業していない職場も、会員の理解を得て紹介していきます。

### (7) デジタル・デバイド（情報格差）の解消支援

ア 新たな契約に対応するためにも、引き続き会員向けスマホ教室や相談会を実施し、会員専用サイト「Smile to Smile」を含むデジタル利用をさらに促進します。

イ 在宅でのリモート環境づくりやパソコン、スマホの個人指導などによりデジタル化の推進に取り組みます。

## (8)福祉的介護支援の充実

ア 高齢者の日常生活の自立や介護予防を促進させるため、市と連携して高齢者サポート事業のPRに努めます。

イ 介護支援事業で就業する会員が不足しているため、事業の社会的意義の理解を得ながら会員の確保に取り組みます。

## 4 健全な組織運営と効率化

### (1)健全な運営と自立

ア 公益財団法人として法令遵守と適切な財務運営を行います。また国及び市の補助金の確保に努めます。

イ 常に経費削減と業務の効率化を念頭において事業運営を行います。

ウ 会員専用サイト「Smile to Smile」などの利用を図り、会員のデジタル利用を促進することで、コスト削減に努めます。

### (2)会員要望や発注者意見の把握

ア 「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員理事を中心とした事業運営を推進します。また、会員からの要望や発注者のご意見を理事等から聴取し、反映・改善していきます。

### (3)地区班活動の側面的支援

ア 地区班の活動をサポートし、役員の担い手不足の解消と会員継続意欲の高まりを側面から支援します。

### (4)情報共有による、事故・不祥事再発防止のための職群班の活用

ア 会員専用サイト「Smile to Smile」などを利用して職群班が持つ情報や経験を速やかに共有し、事故や不祥事などの再発防止に努めます。

### (5)ボランティア活動の支援

ア 地区班や職群班等が行うボランティア活動を支援するとともに、地域の行事への積極的な参加を促して事業団をPRしていきます。

### (6)事務局体制の整備等

ア 事業団の持続的かつ効率的運営のため、事務局組織、職員配置、事務運営等について、常に最適な体制の維持に努めます。

イ 業務遂行に必要な職員研修を適宜実施するとともに、人材育成に努めます。

## (7) 新たな契約方法へのスムーズな移行

- ア 令和7年度から実施している新たな受注契約による事務が、より迅速・正確に進められるよう努めるとともに、今後の受注に関しても発注者の理解を得ながら新たな契約を推進していきます。
- イ 公益法人制度改正への対応など事務処理の増加が生じるため、引き続き事務所内での情報共有や相互扶助によりミスを防いでいきます。

## 5 事業拡大に伴う事務所移転

- ア 用途が未定の市施設などを事業団事務所として借用するために、高齢福祉課をはじめとする市の担当部署と引き続き協議しながら、移転候補地を検討します。
- イ 移転先が決定した際には、移転費用や施設改修費用などを速やかに算出します。

# 予 算 書

令和8年4月1日

)

令和9年3月31日

# 収 支 予 算 書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	7,313,000	6,100,000	1,213,000
受取配分金	6,100,000	5,200,000	900,000
受取材料費等	420,000	224,000	196,000
受取事務費	793,000	676,000	117,000
包括的契約に係る収益	93,568,000	93,568,000	0
受取事業団業務委託料	53,568,000	53,568,000	0
受取材料費等（包括的契約）	40,000,000	40,000,000	0
労働者派遣事業等受託収益	21,751,918	21,273,328	478,590
労働者派遣事業等受託収益	21,751,918	21,273,328	478,590
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	3,096,000	2,865,600	230,400
介護予防保険報酬収益	3,096,000	2,865,600	230,400
管理受託事業収益	730,884	730,884	0
技能センター維持管理業務受託収益	730,884	730,884	0
基本財産運用益	5,000	500	4,500
基本財産受取利息	5,000	500	4,500
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	40,206,000	39,294,000	912,000
受取連合交付金	20,103,000	19,647,000	456,000
受取（市）補助金	20,103,000	19,647,000	456,000
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	150,000	5,000	145,000
特定資産受取利息	150,000	5,000	145,000
雑収益	81,000	2,000	79,000
受取利息	0	0	0
雑収益	81,000	2,000	79,000
経常収益計	167,263,802	164,201,312	3,062,490
(2) 経常費用			
事業費	153,459,804	150,166,701	3,293,103
支払配分金	8,562,400	7,388,800	1,173,600
支払材料費等	396,000	200,000	196,000
支払材料費等（包括的契約）	33,790,862	33,790,862	0
給料手当	26,800,000	26,800,000	0
期末勤勉手当引当金繰入額	5,406,000	5,406,000	0
臨時雇賃金	32,916,000	32,500,000	416,000
退職給付引当金繰入額	2,500,000	2,520,820	△ 20,820
法定福利費	7,800,000	7,800,000	0
退職給付費用	950,000	950,000	0
福利厚生費	500,000	500,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	57,000	57,000	0
通信運搬費	2,800,000	3,080,000	△ 280,000
減価償却費	1,771,660	2,206,190	△ 434,530
什器備品費	350,000	350,000	0
消耗品費	540,000	540,000	0
修繕費	165,000	165,000	0
印刷製本費	1,310,000	1,433,000	△ 123,000
光熱水料費	1,555,200	1,555,200	0
賃借料	2,132,000	2,132,000	0
保険料	5,568,944	5,568,944	0
諸謝金	858,000	858,000	0
租税公課	9,900,000	8,059,233	1,840,767
支払負担金	100,000	20,000	80,000
組織活動助成費	690,000	690,000	0
委託費	5,454,738	5,409,652	45,086
教材費	20,000	20,000	0
支払手数料	496,000	96,000	400,000
貸倒損失	0	0	0
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	30,000	0

# 収 支 予 算 書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	13,803,998	14,035,611	△ 231,613
役員報酬	5,812,000	5,812,000	0
給料手当	1,800,000	2,400,000	△ 600,000
期末勤勉手当引当金繰入額	250,000	236,000	14,000
法定福利費	810,000	720,000	90,000
退職給付費用	120,000	103,680	16,320
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	150,000	175,000	△ 25,000
減価償却費	404,798	388,131	16,667
什器備品費	200,000	165,000	35,000
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	165,000	165,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
光熱水料費	388,800	388,800	0
賃借料	643,000	643,000	0
保険料	38,000	38,000	0
諸謝金	36,000	36,000	0
支払負担金	470,400	249,000	221,400
会員福利厚生費	60,000	60,000	0
委託費	1,905,000	1,905,000	0
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	1,000	1,000	0
雑費	130,000	130,000	0
経常費用計	167,263,802	164,202,312	3,061,490
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 1,000	1,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 1,000	1,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	1,000	△ 1,000
車両運搬具売却益	0	1,000	△ 1,000
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	0	1,000	△ 1,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,000	△ 1,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	98,828,335	94,596,545	4,231,790
一般正味財産期末残高	98,828,335	94,596,545	4,231,790
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	100,828,335	96,596,545	4,231,790

## 収 支 予 算 書 (注記)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

### 1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	4,450,000	△ 4,450,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	4,450,000	△ 4,450,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	4,450,000	△ 4,450,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	4,450,000	△ 4,450,000
車両運搬具購入支出	0	3,300,000	△ 3,300,000
什器備品購入支出	0	1,150,000	△ 1,150,000
特定資産取得支出	4,626,421	8,051,583	△ 3,425,162
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	2,520,820	△ 20,820
減価償却引当資産取得支出	1,126,421	4,530,763	△ 3,404,342
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
投資活動支出計	4,626,421	12,501,583	△ 7,875,162
投資活動収支差額	△ 4,626,421	△ 8,051,583	3,425,162
<b>【財務活動収支の部】</b>			
<財務活動収入>			
預託金戻り収入	0	10,000	△ 10,000
借入金収入	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
(市)借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
短期借入金収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	20,010,000	△ 10,010,000
<財務活動支出>			
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
出資金支出	0	0	0
借入金返済支出	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
(市)借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
短期借入金返済支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
リース資産支出	1,081,080	1,081,080	0
リース資産購入支出	0	0	0
リース資産債務返済支出	1,081,080	1,081,080	0
財務活動支出計	11,081,080	21,091,080	△ 10,010,000
財務活動収支差額	△ 1,081,080	△ 1,081,080	0
当期収支差額	△ 5,707,501	△ 9,132,663	3,425,162

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は10,000,000円とする

### 3 債務負担額

2026年度 1,081,000円

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						小計	その他会計	法人会計	合計
	シムバー人材センター事業		管理委託事業		介護予防・高齢生活支援総合事業					
	高齢者活用・地域世代サポート事業	高齢者活用・地域世代サポート事業	就業機会提供事業	就業機会確保事業	就業機会提供事業	就業機会確保事業				
1 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受託事業収益	6,520,000			793,000			7,313,000	0	0	7,313,000
受取配分金	6,100,000			0			6,100,000	0	0	6,100,000
受取材料費等	420,000			0			420,000	0	0	420,000
受取事務費	0			793,000			793,000	0	0	793,000
包括的契約に係る収益	40,000,000			39,920,002			79,920,002	0	13,647,998	93,568,000
受取事業団業務委託料	0			39,920,002			39,920,002	0	13,647,998	53,568,000
受取材料費等(包括的契約)	40,000,000			0			40,000,000	0	0	40,000,000
労働者派遣事業等受託収益	21,751,918			0			21,751,918	0	0	21,751,918
労働者派遣事業等受託収益	21,751,918			0			21,751,918	0	0	21,751,918
有形無形資産売却収益	1,000			1,000			1,000	0	0	1,000
有形無形資産売却収益	1,000			1,000			1,000	0	0	1,000
介護予防日常生活支援総合事業収益	0			0			0	0	0	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	0			0			0	0	0	0
管理委託事業収益	0			0			0	0	0	0
管理委託事業収益	0			0			0	0	0	0
技術サービス提供管理業務受託収益	0			0			0	0	0	0
技術サービス提供管理業務受託収益	0			0			0	0	0	0
基本財産運用収益	0			0			0	0	0	0
基本財産運用収益	0			0			0	0	0	0
受取会費	0			360,000			360,000	0	0	360,000
受取会費	0			360,000			360,000	0	0	360,000
正念直受取入会手数料	0			0			0	0	0	0
正念直受取入会手数料	0			0			0	0	0	0
受取補助金等	8,042,000			0			8,042,000	0	0	8,042,000
受取連合交付金	4,021,000			0			4,021,000	0	0	4,021,000
受取(市)補助金	4,021,000			0			4,021,000	0	0	4,021,000
受取寄附金	1,000			1,000			1,000	0	0	1,000
受取寄附金	1,000			1,000			1,000	0	0	1,000
特定資産運用収益	0			0			0	0	0	0
特定資産運用収益	0			0			0	0	0	0
特定資産受取利息	0			0			0	0	0	0
特定資産受取利息	0			0			0	0	0	0
雑収益	80,000			0			80,000	0	0	80,000
雑収益	80,000			0			80,000	0	0	80,000
(2) 経常費用	46,520,000			70,948,920			117,468,920	0	13,803,998	131,272,918
(2) 経常費用	46,520,000			70,948,920			117,468,920	0	13,803,998	131,272,918
事業費	40,286,862			58,576,742			98,863,604	0	0	98,863,604
事業費	40,286,862			58,576,742			98,863,604	0	0	98,863,604
支払配分金	6,100,000			0			6,100,000	0	0	6,100,000
支払配分金	6,100,000			0			6,100,000	0	0	6,100,000
支払材料費等	396,000			0			396,000	0	0	396,000
支払材料費等(包括的契約)	396,000			0			396,000	0	0	396,000
給料手当	33,790,862			0			33,790,862	0	0	33,790,862
給料手当	33,790,862			0			33,790,862	0	0	33,790,862
期末勤続手当引当金繰入額	9,000,000			0			9,000,000	0	0	9,000,000
期末勤続手当引当金繰入額	9,000,000			0			9,000,000	0	0	9,000,000
退職給付引当金繰入額	5,406,000			0			5,406,000	0	0	5,406,000
退職給付引当金繰入額	5,406,000			0			5,406,000	0	0	5,406,000
法定福利費	2,500,000			0			2,500,000	0	0	2,500,000
法定福利費	2,500,000			0			2,500,000	0	0	2,500,000
退職給付費用	1,580,000			0			1,580,000	0	0	1,580,000
退職給付費用	1,580,000			0			1,580,000	0	0	1,580,000
福利厚生費	950,000			0			950,000	0	0	950,000
福利厚生費	950,000			0			950,000	0	0	950,000
会議費	500,000			0			500,000	0	0	500,000
会議費	500,000			0			500,000	0	0	500,000
旅費交通費	10,000			0			10,000	0	0	10,000
旅費交通費	10,000			0			10,000	0	0	10,000
通信運搬費	50,000			0			50,000	0	0	50,000
通信運搬費	50,000			0			50,000	0	0	50,000
減価償却費	1,771,660			0			1,771,660	0	0	1,771,660
減価償却費	1,771,660			0			1,771,660	0	0	1,771,660
什器備品費	350,000			0			350,000	0	0	350,000
什器備品費	350,000			0			350,000	0	0	350,000
消耗品費	420,000			0			420,000	0	0	420,000
消耗品費	420,000			0			420,000	0	0	420,000
修繕費	55,000			0			55,000	0	0	55,000
修繕費	55,000			0			55,000	0	0	55,000
印刷製本費	1,310,000			0			1,310,000	0	0	1,310,000
印刷製本費	1,310,000			0			1,310,000	0	0	1,310,000
光熱水料費	1,555,200			0			1,555,200	0	0	1,555,200
光熱水料費	1,555,200			0			1,555,200	0	0	1,555,200
賃借料	1,066,000			0			1,066,000	0	0	1,066,000
賃借料	1,066,000			0			1,066,000	0	0	1,066,000
保険料	5,568,944			0			5,568,944	0	0	5,568,944
保険料	5,568,944			0			5,568,944	0	0	5,568,944
諸謝金	582,000			0			582,000	0	0	582,000
諸謝金	582,000			0			582,000	0	0	582,000
支払負担金	9,900,000			0			9,900,000	0	0	9,900,000
支払負担金	9,900,000			0			9,900,000	0	0	9,900,000
租税公課	100,000			0			100,000	0	0	100,000
租税公課	100,000			0			100,000	0	0	100,000
支払負担金	690,000			0			690,000	0	0	690,000
支払負担金	690,000			0			690,000	0	0	690,000
組織活動助成費	4,219,938			0			4,219,938	0	0	4,219,938
組織活動助成費	4,219,938			0			4,219,938	0	0	4,219,938
委託費	20,000			0			20,000	0	0	20,000
委託費	20,000			0			20,000	0	0	20,000
支払手数料	496,000			0			496,000	0	0	496,000
支払手数料	496,000			0			496,000	0	0	496,000
管理損失	0			0			0	0	0	0
管理損失	0			0			0	0	0	0
雑費	30,000			0			30,000	0	0	30,000
雑費	30,000			0			30,000	0	0	30,000

